

必要な時期に必要な人材送り込む

5/25

支援「大阪市方式」が成果



平松邦夫・
大阪市長

東日本大震災から50日あまりが経過した中、大阪市が岩手県釜石市に現地対策本部を置き、継続的に行っている「カウンターパート（対応方式）」の支援の幅が、釜石市役所の日常的な業務にも広がり、成果を挙げている。野田武則・釜石市長は「長期的な支援をいただけると、安心感がある」と活動を評価。大阪市側も「丁寧な支援を続けたい」としており、震災をきっかけに芽生えたつながりが、自治体同士の強固なパートナーシップに発展しつつある。

（河居貴司）

釜石市鈴子町の物産センター「シープラザ釜石」につくられた釜石市災害対策本部。大阪市の対策本部は、飲食店の座席スペースを活用し、野田市長らが指揮をとる場所の脇に設置されている。

「すぐに大阪からの担当職員派遣を調整しましょう」。

4月25日、大阪市側の職員が、釜石市の職員に提案した。現地では今、仮設住宅の入居に関する事務が煩雑を極め、滞りがちになっており、大阪市側は即座に対応を始めた。

大阪市長は震災直後から、野田市長からの要請をきっかけに釜石市への重点支援を始めた。当初は消防隊を送ったが、野田市長から大阪市の平松邦夫市長に「撤退を待って

くれませんか」という「SO S」の電話があり、平松市長は申し出を快諾。多様な支援を継続的に行う方針を決めた。約300人が釜石市に投入さ

岩手・釜石市長インタビュー

「本当に感謝している」。釜石市の野田市長は、「震災後、各地の自治体が支援をしてくれているが、とりわけ大阪市の震災直後から支援になってもらい、安心感は大きかった」と話す一方、「今後もこれまで以上の支援をいただければ」と期待を寄せる。



大阪市の支援に「安心感が大きい」と感謝する野田武則・釜石市長。岩手県釜石市

現地では当面、被災者の生活拠点避難所から仮設住宅に移すことが急務となっている。職を失った人の自立支援や産業振興も大きな課題だ。野田市長は「これから本当に大

「直後から支え 安心感」

変な時期に入る。何が足りないかを精査しながら、大阪市内にも支援をお願いしたいと話す。

一方、釜石市では復旧から復興への歩みを視野に、街の将来像に関する計画づくりに入っているが、野田市長は「釜石に住む人が震災を契

機に街を離れてしまうのではないかと危機感を抱いている。「災害に強い都市をつくるために、高台に居住地をもっていくべきだ」という議論も進んでいるが、大規模な移住となれば、移転に何年もかかる」と野田市長。「1、2年の間で市民に将来像を見せていくことも大切だと思っている」と使命感を持ち、そのサポート役としての大阪市の働きを頼りにしている。さらに、野田市長は、関西全体の支援の輪にも期待をかける。「関西の方たちに釜石市の水産物を買ってもらえるというこども、心強い支援になる。幅広い支援をお願いしたい」

部を置いたのは「必要な時期に、必要な人材を送り込む」という狙いがある。

カウンターパート方式の支援は、関西広域連合も成果を挙げている。大阪府と和歌山県が岩手県、兵庫、徳島、鳥取の3県が宮城県を担当するなど、加盟府県が分担して効率的な支援を行っている。

「府が岩手県を支援している関係もあり、大阪市として釜石市のサポートができたのは、ちょうど良かった」と大阪市の幹部。「被災地の様子から、息の長い支援が必要なのは明らか。今後も丁寧な支援を続けたい」としている。